

	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 社員の悩みや苦情、疑問を受け付ける窓口を作る。 ➢ 社員の家族を含めたコミュニケーションを促進する。 ➢ CSRに関する社内コミュニケーションを促進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 「企業倫理相談窓口」「心とからだの健康相談窓口」「職場に関する相談窓口」「セクハラ防止ホットライン」を設置（トヨタ） ➢ ファミリーオープンハウスを開催し、会社施設の見学や職場メンバーとの懇談会（年3,000人以上参加）を実施（デンソー） ➢ イン트라ネットに「CSRフォーラム」を設置し、意見交換や情報共有化（東京海上日動） ➢ CSRに対する理解と更なる社内浸透を図るため、全社員13000人を対象に「CSRアンケート」を実施し、結果を経営にフィードバック（大和証券グループ）
プライバシーの保護	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 社員のプライバシー保護を徹底。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 社員との誓約書の取り交わしを実施。
知的財産権（含む営業秘密）の取り扱いに関する理解促進	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 社内研修の実施等を通じて理解促進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 知的財産権に関する「eラーニング」を全社員に実施（東芝） ➢ 営業秘密の取り扱いに関する社内研修を実施。

5. 政治・行政

	主要項目	参考事例
法令に基づく情報開示	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 法令に基づく情報開示を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 法令に基づいて報告書を作成し、監督官庁等に提出。

6. コミュニティ

	主要項目	参考事例
コミュニケーションの促進	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 工場見学を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 地域住民を対象に工場見学、施設見学を実施。 ➢ 全国の土木建設現場を公開する「100万人の市民現場見学会」を開催（建設業界） ➢ 複数製造事業所にて、化学物質に関するリスクコミュニケーションを実施（ソニー）